

# 第29回建設業経理士検定試験

## 2級試験問題

### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の各取引について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。（20点）

（例） 現金¥100,000を当座預金に預け入れた。

- (1) 工事未払金¥8,000,000を決済日より早く小切手を振り出して支払い、¥15,000の割引を受けた。
- (2) 当期に売買目的で所有していたA社株式10,000株（売却時の1株当たり帳簿価額¥300）のうち、5,000株を1株当たり280円で売却し、代金は当座預金に預け入れた。
- (3) 新本社の建物（建築費総額¥5,800,000）が当期末に完成した。手付金¥1,200,000を差し引いた残額¥4,600,000を小切手を振り出して支払った。
- (4) 株主総会において、利益剰余金を財源として株主配当金を¥300,000支払うこととした。純資産の内訳は、資本金¥1,000,000、資本準備金¥150,000、利益準備金¥50,000、繰越利益剰余金¥2,500,000である。
- (5) 当期首に社債（償還期限5年）を発行した。この社債発行に際して生じた社債募集広告費などの支出¥600,000は、小切手を振り出して支払った。当該支出に関して繰延経理した場合、当期の決算における仕訳を示しなさい。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 有価証券	D 建物
E 建設仮勘定	F 社債発行費	G 社債	H 未成工事受入金
J 工事未払金	K 未払配当金	L 受取配当金	M 資本準備金
N 利益準備金	Q 繰越利益剰余金	R 社債利息	S 社債発行費償却
T 売上割引	U 仕入割引	W 有価証券売却益	X 有価証券売却損

〔第2問〕 次の  に入る正しい金額を計算しなさい。（12点）

- (1) 当期首において、建設機械（取得原価¥3,000,000、耐用年数5年、残存価額ゼロ、見積総生産量15,000単位）を取得した。当年度における実際生産量は4,000単位である。生産高比例法による場合と定額法による場合の、当年度における減価償却費の差額は¥  である。
- (2) 甲工事（工期5年、請負金額¥18,000,000、見積総工事原価¥15,840,000）については、成果の確実性が認められないため、前期までは工事完成基準を適用していたが、当期に成果の確実性を事後的に獲得したため、当期より工事進行基準を適用することとした。甲工事の前期までの工事原価発生額は¥1,508,000、当期の工事原価発生額は¥5,620,000であった。なお、工事着手時に請負金額の30%を受領している。工事進捗度の算定について原価比例法によっている場合、当期末の完成工事未収入金の残高は¥  である。
- (3) 乙建設株は、20×1年4月1日に得意先の丙商店に対する貸付のために現金¥7,800,000を支出し、その見返りに同商店振出しの約束手形¥8,000,000（支払期日20×5年3月31日）を受け取った。償却原価法（定額法）による場合、当該貸付金の20×3年3月31日における貸借対照表価額は¥  である。
- (4) 前払利息の期首残高は¥5,000で、当期における利息の支払額は¥350,000である。当期の損益計算書に記載された支払利息が¥340,000のとき、当期末の貸借対照表に記載される前払利息は¥  となる。

〔第3問〕 以下の問に答えなさい。

(24点)

問1 次に示すような工事間接費は、どのような配賦基準を選択することが最も適切であるか、記号(A～E)で解答しなさい。

1. 労務作業量に比例して発生する費用
2. タワークレーンの稼働時間に関連して発生する費用
3. 労務副費のような費用
4. 材料副費のような費用

＜配賦基準の種類＞

A 機械運転時間 B 直接作業時間 C 材料費額 D 労務費額 E 外注費額

問2 20×3年9月の工事原価に関する下記の＜資料＞により、次の問に解答しなさい。

1. 当月の完成工事原価報告書を完成しなさい。
2. 当月末の未成工事支出金勘定残高を計算しなさい。
3. 当月末の現場共通費配賦差異勘定残高を計算しなさい。なお、月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。また、その残高が借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

＜資料＞

1. 当月の工事状況は次のとおりである。なお、収益の認識は工事完成基準を適用している。

工事番号	着工	竣工
No.201	20×2年10月	20×3年9月
No.202	20×2年12月	20×3年12月予定
No.212	20×3年4月	20×3年9月
No.213	20×3年9月	20×3年9月

2. 前月から繰り越した工事原価に関する各勘定の内訳は、次のとおりである。

- (1) 未成工事支出金

(単位：円)

工事番号	No.201	No.202	No.212
材料費	1,230,000	850,000	380,000
労務費	560,000	235,000	143,000
外注費	3,800,000	1,380,000	520,000
経費	231,000	104,000	39,000

- (2) 現場共通費配賦差異 甲部門 ￥13,400 (借方残高)  
乙部門 ￥8,320 (貸方残高)

3. 当月に発生した工事原価

- (1) 工事直接費

(単位：円)

工事番号	No.201	No.202	No.212	No.213
材料費	30,000	120,000	50,000	250,000
労務費	81,000	42,000	40,000	134,000
外注費	382,000	127,000	69,000	652,000
直接経費	57,000	26,000	22,000	18,000

- (2) 現場共通費 甲部門 ￥119,400  
乙部門 ￥73,200

4. 現場共通費の予定配賦

- (1) 甲部門費の配賦基準は直接作業時間であり、当月の予定配賦率は1時間当たり￥1,200である。  
当月の工事別直接作業時間は次の通りである。

(単位：時間)

工事番号	No.201	No.202	No.212	No.213	合計
直接作業時間	40	20	15	30	105

- (2) 乙部門費の配賦基準は直接材料費法であり、当月の予定配賦率は15%である。
- (3) 現場共通費はすべて経費に属するものである。
- (4) 予定配賦計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

〔第4問〕 P建設株式会社は、各工事現場の管理のために、3台の車両（1号車、2号車、3号車）を使用している。これら車両に係る費用を各工事に配賦するために、車両走行距離を基準とした予定配賦法を採用している。次の<資料>に基づき、下記の問に解答しなさい。（14点）

<資料>

(1) 当会計期間の車両関係費予算	
1号車 減価償却費	¥860,000
2号車 減価償却費	¥540,000
3号車 減価償却費	¥1,085,000
車両修繕管理費	¥642,000
車両保険料その他	¥137,000
(2) 当会計期間の車両走行距離（予定）	25,000 km
(3) 当月の工事現場別車両利用実績	
甲工事	630 km
乙工事	420 km
丙工事	150 km
その他の工事	180 km
(4) 当月の車両関係費実際発生額	¥198,000

- 問1 当会計期間の車両関係費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。
- 問2 当月の丙工事への予定配賦額を計算しなさい。
- 問3 当月の車両関係費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、有利差異の場合は「A」、不利差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

<決算整理事項等>

- (1) 当座預金の期末残高証明書を入手したところ、期末帳簿残高と差異があった。原因を調査したところ以下の内容であった。
- ① 備品購入代金の決済のために振り出した小切手¥1,500が相手先に未渡りであった。
  - ② 工事未払金の決済のため材料仕入先に対して振り出していた小切手¥6,500がまだ銀行に提示されていなかった。
- (2) 材料貯蔵品の期末棚卸により棚卸減耗¥2,500が判明した。これを工事原価に算入する。
- (3) 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① ¥6,500は管理部門従業員の出張旅費の仮払いであった。なお、実費との差額¥800については従業員が立て替えていた。
  - ② ¥32,000は法人税等の中間納付額であった。
- (4) 減価償却については、以下のとおりである。なお、当期中に固定資産の増減取引は発生していない。
- ① 機械装置（工事現場用） 実際発生額 ¥84,000  
 なお、月次原価計算において、月額¥7,500を未成工事支出金に予定計上している。当期の予定計上額と実際発生額との差額は当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
  - ② 備品（本社用） 以下の事項により減価償却費を計上する。  
 取得原価¥32,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年 減価償却方法 定率法 償却率 0.250
- (5) 仮受金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
- ① 当期中に完成した工事の未収代金の回収分が¥14,000であった。
  - ② 当期末に着手した工事の手付金が¥10,000であった。
- (6) 売上債権の期末残高に対して1.2%の貸倒引当金を計上する（差額補充法）。なお、当期末の売上債権のうち貸倒懸念される債権¥15,000については、回収不能と見込まれる¥7,500を個別に貸倒引当金として計上する。
- (7) 完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を計上する（差額補充法）。
- (8) 退職給付引当金の当期繰入額は本社事務員について¥7,000 現場作業員について¥18,000である。
- (9) 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥63,600である。
- (10) 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の30%を計上する。